

**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
第4回国内個人投資家意識調査の結果を発表**

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、金融資産3,000万円以上を保有する国内の個人投資家1,000人を対象にした意識調査を、10月中旬に株式会社マクロミルを通じて実施しました。今年で4年目となる本調査は、個人投資家の国内外の金融市場に対する中長期的な見通しやリスク・リターンへの意識、今年導入された少額投資非課税制度NISAの活用などについても調査しました。さらに、今年調査実施後の日銀の「量的・質的金融緩和の拡大」を受けて国内外の金融市場が大きく変動したため、経済見通しなど一部の質問について11月上旬に追跡調査ⁱⁱを行いました。

- 2014年の調査では、「アベノミクス」への期待で日本経済への注目が高まった昨年に比べ、個人投資家の日本に対する見方は少し弱くなったものの、10月末に日銀が行った「量的・質的金融緩和の拡大」を受けて再び改善したことが確認された。12ヵ月後の日本経済の「プラス成長」を予想していると答えた投資家は11月調査では62%となり、昨年調査の69%からは減少したが、緩和前の54%を上回った(追跡調査結果)。
- 世界経済については、12ヵ月後に成長が期待される国として「米国」が1位となった一方で、昨年調査では1位だった「日本」は5位に後退。「米国」(39%)に次いで期待されている国はインド(18%)、中国(14%)、インドネシア(7%)となった(10月調査結果)。
- 個人投資家が10月時点で保有していた資産クラスでは、「円預金」と「国内株式」が全体の6割超を占めたが、昨年に比べ「円預金」は減少、「国内株式」は株高を背景に増加。外貨建資産保有率は74%となったが、過去2年に比べ徐々に減少傾向がみられる。内訳は「米ドル」「豪ドル」「ユーロ」が上位となっている(10月調査結果)。
- 2014年の投資意欲に大きな影響を与えた出来事としては「株価の上昇」の他「為替の動向(円安)」が挙げられた一方で、「消費税などの増税」も上位に入った。それらを背景に2014年は一部「株式」や「REIT」に対する投資意欲が昨年より高まった一方で、「円預金」、「外貨預金」の保有意欲が低下した(10月調査結果)。
- 上記の傾向は、日銀の金融緩和の拡大を受けても継続され、11月時点で今後保有したい資産クラスで「国内株式」を挙げた投資家が75%(10月70%、昨年72%)、「先進国株式」が24%(同19%、16%)、「新興国株式」が13%(同11%、12%)、「REIT」が30%(同24%、24%)となった。それに対して、「円預金」は49%(同58%、60%)、「外貨預金」は20%(同21%、24%)となった(追跡調査結果)。

【NISAおよび投資一任サービスについて】

- 投資家のおよそ3人に2人は「NISA」の口座を開設済みと回答。そのうち、投資をしている人は44%、まだ投資はしていない人は21%、利用意向は76%となった。運用資金別の傾向では、運用資金が少ない層ほど「NISA」の口座開設が進み、利用意向も強い。保有したい資産クラスでは、「国内株式」が現物で68%、投信で53%と上位を占めたが、「バランス型」の49%が3位に入った。次いで、「先進国株式」が38%、「REIT」が36%(10月調査結果)。
- 「NISA」利用時の資産クラス・金融商品選択時に重視する情報は、「投資対象資産の成長性」(73%)、「投資対象の安定性」(57%)が上位に入った。通常の資産運用では今年1位となった分配金(89%)は「NISA」利用時では3位(51%)となった(10月調査結果)。
- 現在急速に成長しているSMA・ファンドラップなどの投資一任サービスについては、「名前は知っている」を含めると認知度は70%、一方で「利用をしている」、もしくは「検討中」であるは17%となった(10月調査結果)。

調査結果の概要:

- 2014年調査では、今後の日本経済の見通しについて昨年に比べて個人投資家の見方が若干弱気になったものの、10月31日の日銀の緩和拡大を受けて持ち直したことがうかがえます。予想の内訳では、12ヵ月後に「プラス成長」を予想した投資家は11月調査では62.2%になり、昨年の69.3%に比べ低下しましたが、10月時点の54.3%からは上昇しています。一方で12ヵ月後の「マイナス成長」を予想した投資家は10.4%となり、前回調査の7.7%より拡大しましたが、10月時点の14.4%からは低下しています(追跡調査結果)。

- 個人投資家が10月時点で保有していた資産クラスでは、「円預金」が34.0%、「国内株式」が29.8%、と上位を占めました。昨年と比べ「円預金」は3ポイント低下、国内株式は3ポイント増加しています。次いで多かったのは「現金」(6.2%)、「外貨預金」(4.0%)と「REIT」(3.5%)となりました(10月調査結果)。
- 外貨建て資産の保有率は73.9%となり、昨年調査の75.5%から減少しています。保有している資産の内訳は「米ドル」が57.7%で1位となり、次いで「豪ドル」(37.8%)、「ユーロ」(17.6%)、「ブラジル・レアル」(13.6%)と「ニュージーランド・ドル」(12.3%)となりました(10月調査結果)。
- 為替相場の見通しは、実際の為替レートに合わせて円安方向に修正されていることが確認されました。11月時点で約8割以上の個人投資家が1ドル115円近辺かそれより円安を想定しています。10月の段階では、7割近くが110円前後、昨年においては約7割半が1ドル100円前後を想定していました(追跡調査結果)。
- 中期的には「現在よりも円高」、または「150円以上の円安」を予想する投資家がそれぞれ増加しました。5年後に「現在より円高」と予想した投資家は31.5%(11月)、27.8%(10月)となり、いずれも昨年の19.0%を上回りました。一方で5年後に「1ドルが150円か、それ以上の円安」を想定している投資家も5.9%(11月)、3.6%(10月)となり、昨年の1.5%より増加しています(追跡調査結果)。
- 投資から得られる期待リターンは、景気への見方同様、昨年と比べ一旦は低下したものの、緩和拡大で再び増加し、昨年を上回る結果となりました。今後12か月で投資から得られる合計リターンを「6%以上」と想定した投資家は32.5%となり、緩和前の26.4%、昨年の29.3%とともに上回りました。うち「10%以上」のリターンを想定した投資家は11.6%となり、緩和前の8.9%、昨年の10.0%より増加しました(追跡調査結果)。
- 「NISA」について64.3%が口座を開き済みと回答、そのうち投資をしている人は43.7%、まだ投資はしていない人は20.6%となりました。保有したい資産クラスでは、「国内株式」が現物で67.5%、「投信」で53.3%と上位を占めました。昨年と比べ、どちらも減少しました。一方で3位以降の「バランス型」(48.8%)、「先進国株式」(37.6%)、「REIT」(36.1%)は全て昨年より上昇しています(10月調査結果)。
- 「NISA」利用時の資産クラス・金融商品選択時に重視する情報は、「投資対象資産の成長性」(73.4%)、「投資対象の安定性」(56.6%)が上位に入りました。通常の資産運用では今年1位となった分配金(88.9%)は「NISA」利用時では3位(51.1%)となりました(10月調査結果)。

本調査について、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、取締役戦略マーケティング部長の山田俊一は、「2014年は投信市場にも大幅な資金流入が見られ、投資家のマインドも全般的に楽観的になっていると推測していましたが、それを裏付ける結果となりました。投信市場の資金流入の一因となった『NISA』については、順調な広がりを見せているものの、開設した人の3人に1人がまだ投資を開始しておらず、まだ未開設の人もいることから、今後の更なる市場拡大の余地があると考えています。また予想以上にSMA・ファンドラップなどの投資一任サービスの認知度が高まっており、今後の市場の拡大と同時に変化をもたらすと考えています」とコメントしています。

##

報道に関するお問い合わせ先: ゴールドマン・サックス 広報 Tel. 03-6437-1648

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、1996年の設立以降、国内外の株式や債券、為替さらには不動産、ヘッジファンドなどの代替投資を含め世界の幅広い資産クラスにおいて、様々な運用サービスを提供しております。ゴールドマン・サックス・グループの投資運用部門として、世界中で展開するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、長年にわたる豊富な実績に裏付けられたノウハウ、グローバルなネットワーク、最新の投資技術と世界的な調査能力を駆使し、世界の個人投資家や機関投資家、政府系機関などのお客様に資産運用サービスを提供しています。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ⁱ本調査は、世帯で保有している金融資産が3,000万円以上で、金融商品の選定において直接的または間接的に関与している20歳以上の男女を対象に、株式会社マクロミルを通じて2014年10月10日から11日にかけてインターネット上で実施しました。有効回答数は1,000。前回調査は同じ条件で2013年10月7日から10月8日に実施しました。

ⁱⁱ追跡調査は、本調査でアンケートに返信した投資家(世帯で保有している金融資産が3,000万円以上で、金融商品の選定において直接的または間接的に関与している20歳以上の男女)を対象に、株式会社マクロミルを通じて2014年11月6日から10日にかけてインターネット上で実施しました。有効回答数は972。